

「日本再興戦略」改訂 2015（骨子案）

I. 「日本再興戦略」改訂 2015 の基本的考え方

○今後の成長戦略の課題

賃金上昇、消費の拡大により需給ギャップが縮小。今後は生産性向上による供給制約への対応が課題。

○進化する成長戦略

- ・ 確実に生まれ始めている「経済の好循環」を本格化させるための正念場
 - 企業：稼ぐ力の更なる強化
 - 個人：変革の時代に対応した能力開発
 - 産業：農林水産業、ヘルスケア、観光産業の構造改革

・ イノベーションの推進

→ イノベーション・ナショナルシステムの実装

・ IT 時代の本格到来

→ サイバーセキュリティに十分配慮した上で、IT 利活用の徹底

・ 2020 年の最大活用

→ 「改革 2020」

○成長戦略の実行・実現

→ 成果指標（KPI: Key Performance Indicator）・施策の進捗状況の検証

Ⅱ. 日本再興戦略の進捗の点検と新たに講ずべき具体的施策

- ・「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」の進捗（KPI、施策）を点検。
- ・「新たに講ずべき具体的施策」を追加。
- ・リバイスした全工程表を添付。

1. 日本産業再興プラン

(1) 産業の新陳代謝の促進

- ・企業の収益力・稼ぐ力の確立・向上に向けた「攻めの経営」の促進。
- ・我が国 GDP の約 7 割を占めるサービス産業の活性化・生産性向上。
- ・グローバルに通用するベンチャー企業の育成。
- ・IoT・ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革へ対応。

① 「攻めの経営」の促進

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進
- ・成長志向型の法人税改革 等

② サービス産業の活性化・生産性向上

- ・「サービス産業チャレンジプログラム」の実行 等

③ ベンチャー支援

- ・グローバル・ベンチャー企業創出の苗床となる大学改革
- ・グローバル・ベンチャーネットワークを構築（シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト）
- ・次世代を担うグローバル・ベンチャーの育成支援 等

④ 成長資金・リスクマネーの供給促進等

- ・多様な資金供給手法を動員した成長マネーの供給促進 等

⑤ IoT・ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革

- ・産業・就業構造の変革への遅滞ない対応 等

(2) 雇用制度改革・人材力の強化

- ・ 『日本再興戦略』改訂2014の働き方改革を実行・実現。
- ・ 人材資源活用力を強化し、人的投資を増大させていく観点から、雇用政策と教育政策を一体的に連動させた取組を進める。
- ・ 女性の更なる活躍推進にむけた取組を強化。
- ・ 世界的な人材獲得競争が激化する中、優秀な外国人材を我が国に積極的に呼び込む。

① 働き方改革の実行・実現

- ・ 働き過ぎ防止のための取組強化
- ・ 「高度プロフェッショナル制度」の早期創設 等

② 未来を支える人材力強化（雇用・教育施策）パッケージ

- ・ 企業における人材育成等の取組の情報提供の促進
- ・ 「セルフ・キャリアドック（仮称）」の導入促進
- ・ 大学等における「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設
- ・ 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化 等

③ 予見可能性の高い紛争解決システムの構築等

- ・ 予見可能性の高い紛争解決システムの構築等

④ 高齢者の活躍促進

- ・ 高齢者の就労マッチング機能の飛躍的向上・強化

⑤ 女性の活躍推進

- ・ 保育士など保育の担い手の確保
- ・ 企業における長時間労働是正に向けた取組の情報開示・「見える化」
- ・ 女性が働きやすい制度等への見直し
- ・ トイレなど、女性の「暮らしの質」の向上 等

⑥ 外国人材の活用

- ・ 高度外国人材の受入れ促進、留学生の活躍支援
- ・ IT・観光等の「専門的・技術的分野」における外国人材の活躍促進 等

(3) 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国

- ・ イノベーション・ナショナルシステムの実装を重点的に推進し、世界一イノベーティブな国の実現を目指す。

① イノベーション・ナショナルシステムの実装

- ・ 国立大学経営力戦略（経営力強化に向けた大学間競争の活性化、「特定研究大学（仮称）」、「卓越大学院」、「卓越研究員」制度の創設）
- ・ 競争的研究費の改革
- ・ 「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入 等

② 「ロボット新戦略」の推進等

- ・ 「ロボット新戦略」に基づき、取組を着実に推進 等

(4) 世界最高水準の IT 社会の実現

- ・ 個人情報の保護や、サイバーセキュリティに十分配慮したうえで、マイナンバー制度などの「IT 利活用基盤」を最大限に活用し、IT 利活用をより一層加速させることで、産業振興と国民生活の豊かさの実現を推進。

① 国民・社会を守るサイバーセキュリティ

- ・ 安全・安心な社会を構築するためのサイバーセキュリティ強化
- ・ セキュリティ産業の育成・人材の強化

② 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

- ・ マイナンバー利活用範囲の拡大 等

③ 情報の円滑な流通やビジネスモデルの変革等の促進に向けた制度整備

- ・ 安心・安全な情報の流通を担う代理機関（仮称）の創設
- ・ ライフイベントに応じた申請等の手続の電子化・ワンストップ化
- ・ シェアリングエコノミーを活性化させるための措置 等

④ 未来社会を支える情報通信環境整備

- ・ モバイル分野の競争促進・利用環境整備 等

(5) 立地競争力の更なる強化

- ・ 世界で一番企業が活動しやすい国を目指した、事業環境整備の推進。

① 成長志向型の法人税改革

② 国家戦略特区の強化

③ PPP/PFI の活用

- | |
|---------------------|
| ・ 公共施設等運営権方式の推進強化 等 |
|---------------------|

④ 金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

- | |
|--------------------------|
| ・ 金融グループを巡る制度のあり方等に関する検討 |
| ・ 公的・準公的資金の運用等の見直し 等 |

⑤ 環境・エネルギー制約の克服

- | |
|------------------|
| ・ 徹底した省エネルギーの推進 |
| ・ 固定価格買取制度の見直し 等 |

(6) 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

- ・ 成長戦略の主要な柱として、まち・ひと・しごと創生本部と連携して、地方創生に取り組む。特に、全国の中堅・中小企業・小規模事業者の収益性・生産性の向上に焦点を当てて取り組む。

2. 戦略市場創造プラン

(1) 国民の「健康寿命」の延伸

- ・ 健康寿命を延伸し医療介護需要の抑制につながるよう公的保険外のヘルスケア産業活性化を推進
- ・ 医療の質の向上や創薬等医療分野の研究開発環境整備などに資するようICT化を強力的に推進
- ・ 医療の国際展開（アウトバウンド・インバウンド）を促進

① ヘルスケア産業の創出支援

- ・ 地域版次世代ヘルスケア産業協議会等を通じた地域でのヘルスケアビジネス創出支援 等

② 医療・介護等分野における ICT 化の徹底

- ・ 医療等分野における番号制度の導入
- ・ 医療等分野でのデータのデジタル化・標準化の推進／地域医療情報連携（介護を含む）等の推進
- ・ 医療介護政策（医療介護の質の向上、研究開発促進、医療介護費用の適正化等）へのデータの一層の活用
- ・ 民間ヘルスケアビジネス等による医療等分野のデータ利活用の環境整備 等

③ 医療の国際展開の促進等

- ・ 外国人患者の受入れに意欲と能力のある国内医療機関を「日本国際病院（仮称）」として海外に発信 等

(2) クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

- ・ クリーン・経済的なエネルギー需給の実現及びグローバル市場獲得の取組。

- ・ CO2 排出の少ない水素社会の実現
- ・ 環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現 等

(3) 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- ・ 「インフラ長寿命化計画（行動計画）」の策定、新たなインフラビジネスを支える新技術の開発・社会実装や安全・快適にヒト・モノの移動ができる社会像の実現。

- ・ 次世代社会インフラ用ロボットの研究開発・導入
- ・ 世界一の ITS 構築に向けた戦略の展開 等

(4) 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

<農林水産業>

- ・ 農林水産業の成長産業化を推進するため、生産・流通システムのコスト削減や ICT 技術の活用等を通じて生産性を一層向上させるとともに、マーケットインの発想にもとづき、需要と供給をむすぶバリューチェーンを高度化させる。

- ・ 米政策改革の着実な実施
- ・ 農地中間管理機構の見直しにより、農地の集積・集約化に向けた取組を加速
- ・ 6次産業化の推進、輸出の促進
- ・ 林業・水産業の成長産業化 等

<観光>

- ・ 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」に基づき、インバウンド新時代に向けた戦略的取組、観光旅行消費の拡大、地方創生に資する観光地域づくり、先手を打っての「攻め」の受入環境整備等の施策を実施。

- ・ 日本版 DMO の確立とその観光振興の取組への支援
(DMO: Destination Management/Marketing Organization)
- ・ 航空・バス等の交通機関や宿泊施設等の供給確保、多言語対応等の受入環境整備 等

3. 国際展開戦略

- ・ 対内直接投資の促進、インフラシステム輸出の戦略的強化、クールジャパンの推進

- ・ 対内直接投資促進に向けた事業環境の改善及び誘致体制の進化
- ・ 「質の高いインフラパートナーシップ」の展開
- ・ 都市開発を含む総合的広域開発を推進するための官民連携体制の強化
- ・ コンテンツを核としたクールジャパンの推進 等

4. 改革のモメンタム～「改革 2020」の推進

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催され、我が国が世界中の注目を集め、多くの外国人が訪日する 2020 年をモメンタムとして、改革・イノベーションを加速していくことが重要。我が国の強みを社会実装・ショーケース化し、海外にアピールできるものであって、その後の経済成長につながるものとして、3つの重点政策分野における6つのプロジェクトを展開。

<技術等を活用した社会的課題の解決・システムソリューション輸出>

- ①次世代交通システム・自動走行技術の活用
- ②分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決
- ③先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現
- ④高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開（医療のインバウンド）

<訪日観光客の拡大に向けた環境整備等>

- ⑤観光立国のショーケース化

<対日直接投資の拡大とビジネス環境の改善・向上>

- ⑥対日直接投資拡大に向けた誘致方策